

●調査レポート

埼玉県内企業 2015 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 572 社

調査方法：アンケート方式（5 月上旬郵送回収）

有効回答企業：251 社(回答率 43.9%)

業種別内訳：製造業 145 社 非製造業 106 社

要旨

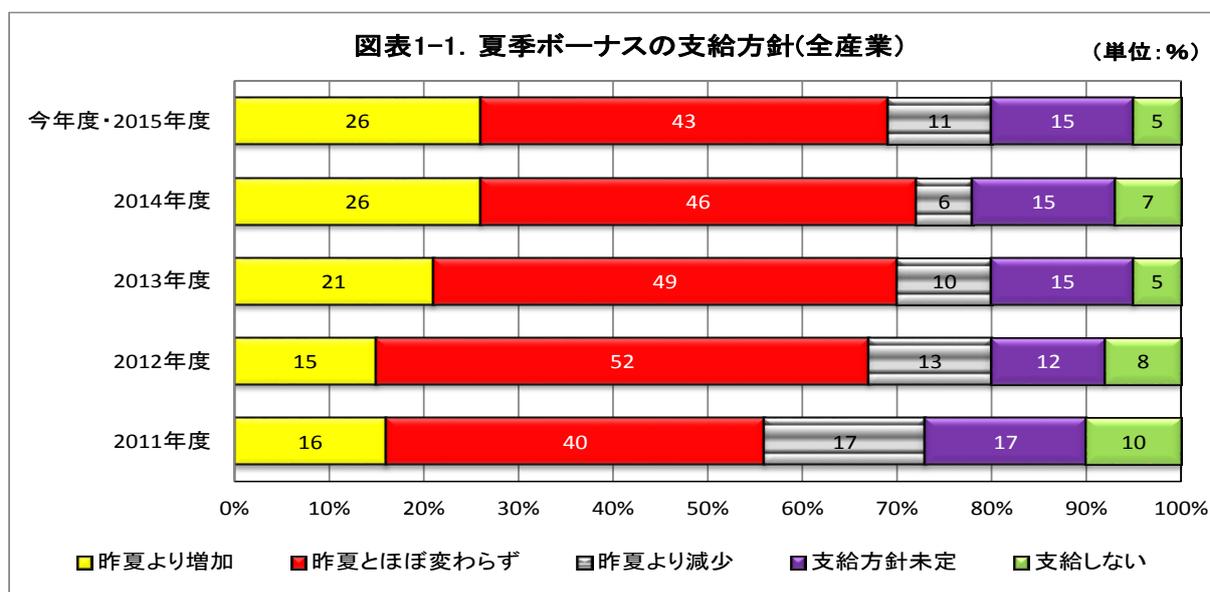
○2015 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業では、「昨夏とほぼ変わらず」は 43%と最多であるが前年度比 3 割減少し、「昨夏より増加」は 26%と前年度比横這いの一方、「昨夏より減少」は 11%と 5 割増加するなど、やや慎重な姿勢が窺われる。この要因としては、製造業を中心に円安に伴う原材料価格や仕入れ価格上昇分の価格転嫁が難しく収益が圧迫され、先行きの業績も不透明なため、社員の賞与を増やせるほどまだ十分な余裕がないことが推察される。

○従業員一人当たり平均支給予定額(従業員数による加重平均、平均年齢 40.0 歳)は、全産業では 472,212 円、前年度比 3.0%増加している。2011 年度以降の推移をみると、調査年次毎に回答企業が異なるため、単純には比較できないものの、2012 年度の 424,410 円を底に 3 年連続で増加傾向にある。

○夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が 95%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が 50%、「同業他社との比較」が 11%の順となっている。

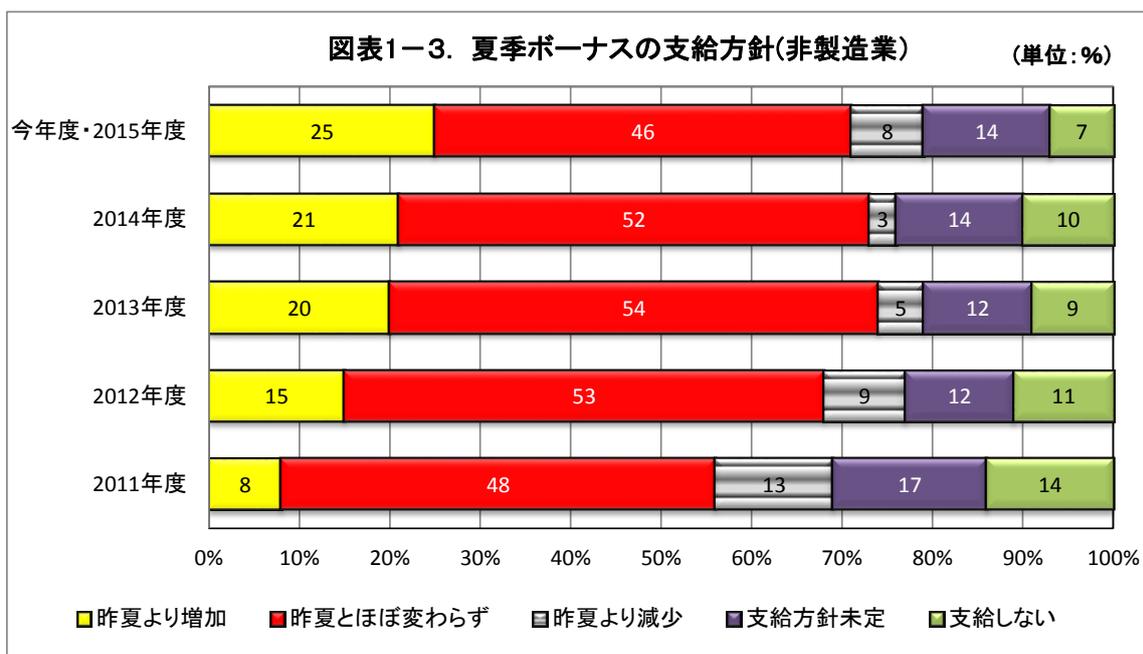
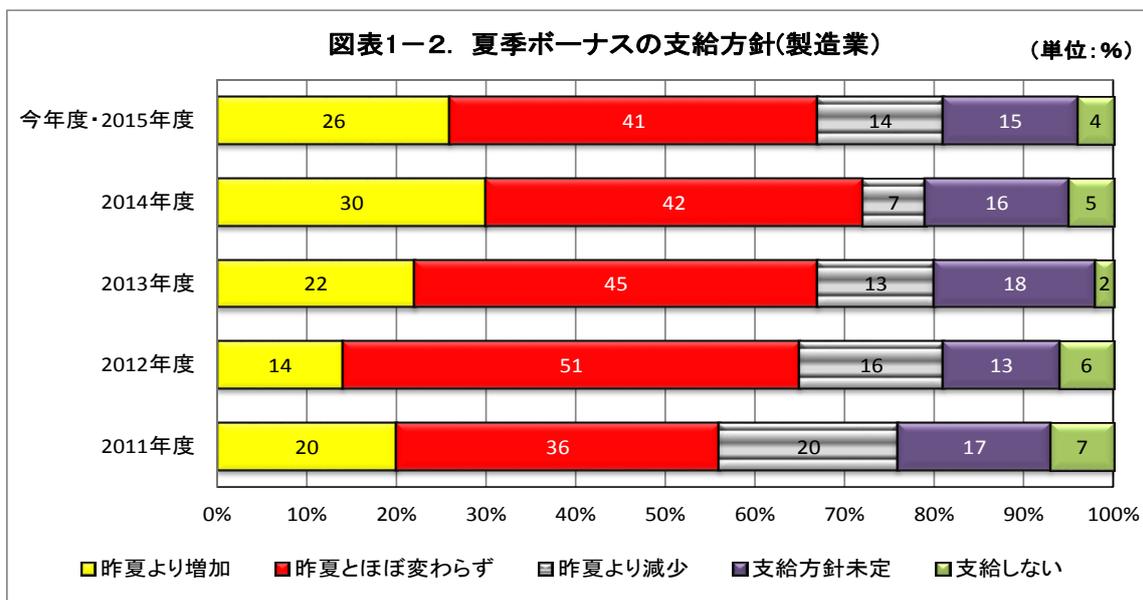
1. 夏季ボーナスの支給方針

今年度の支給方針については、全産業でみると、「昨夏とほぼ変わらず」は 43%と最多であるが前年度比 3 割減少し、「昨夏より増加」は 26%と前年度比横這いの一方、「昨夏より減少」は 11%と 5 割増加し、また、「支給しない」は 5%と 2 割減少している。夏季ボーナス支給方針は、やや慎重な姿勢が窺われる。(図表 1-1)



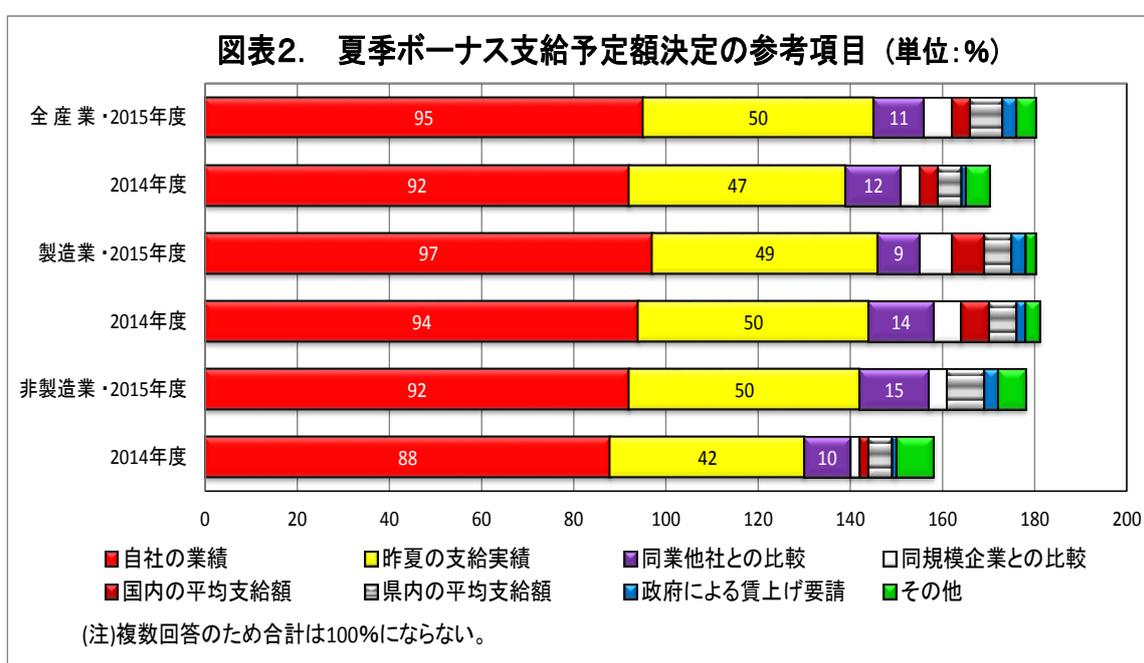
夏季ボーナスの支給方針が、やや慎重になっている要因としては、製造業を中心に円安に伴う原材料価格や仕入れ価格上昇分の価格転嫁が難しく収益が圧迫され、先行きの業績も不透明なため、社員の賞与を増やせるほどまだ十分な余裕がないことが推察される。

業種別にみると、「昨夏とほぼ変わらず」が、製造業では41%で、非製造業では46%とともに最も多くなっている。「昨夏より増加」(製造業30%→26%、非製造業21%→25%)は前年度に比べ製造業が減少するのに対して非製造業で増加している。一方で、「昨夏より減少」(製造業7%→14%、非製造業3%→8%)は製造業で増加幅が大きく、製造業が非製造業よりも慎重な支給方針となっている。(図表1-2、1-3)



2. 支給額決定の参考項目

夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が95%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が50%、「同業他社との比較」が11%の順で、前年度とほぼ同様な結果であった。業種別で見ても、全産業とほぼ同様な結果となっている。その一方で、製造業では、「昨夏の支給実績」(50%→49%)と「同業他社との比較」(14%→9%)の割合が低下しているのに対して、非製造業では、「昨夏の支給実績」(42%→50%)と「同業他社との比較」(10%→15%)の割合が高まっている。また、アベノミクスによる経済の好循環を生み出すための「政府による賃上げ要請」に応じて支給額を決定する企業(1%→3%)は、少ない。(図表2)



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1) 一人当たり平均支給予定額

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢 40.0 歳、以下、「支給予定額」という。)は、全産業で 472,212 円と前年度比 3.0%増加している。2011 年度以降の推移をみると、調査年次毎に回答企業が異なるため、単純には比較できないものの、2012 年度の 424,410 円を底に 3 年連続で増加傾向にある。

業種別にみると、製造業は 452,195 円、4.6%増、非製造業は 488,814 円、1.6%増となっている。非製造業は、全業種の中で小売業が最高で、次いで卸売となっていることなどから、製造業を約 3.7 万円上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員 100 人以上の企業)の 495,333 円、2.2%増に対して、規模の小さい企業(パート・アルバイトを含む従業員 100

人未満の企業)は345,497円、7.8%増となっている。規模の大きい企業と規模の小さい企業との支給予定額の差は、昨年度の約16.4万円から約15.0万円までに縮小したものの、依然として規模間格差が窺われる。(図表3、5、6)

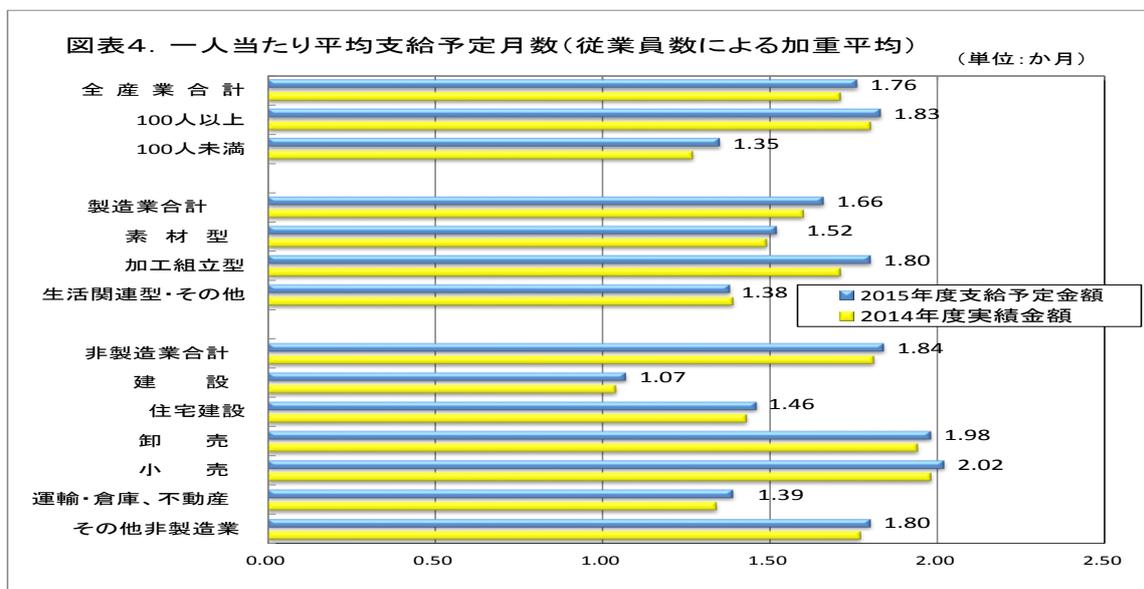


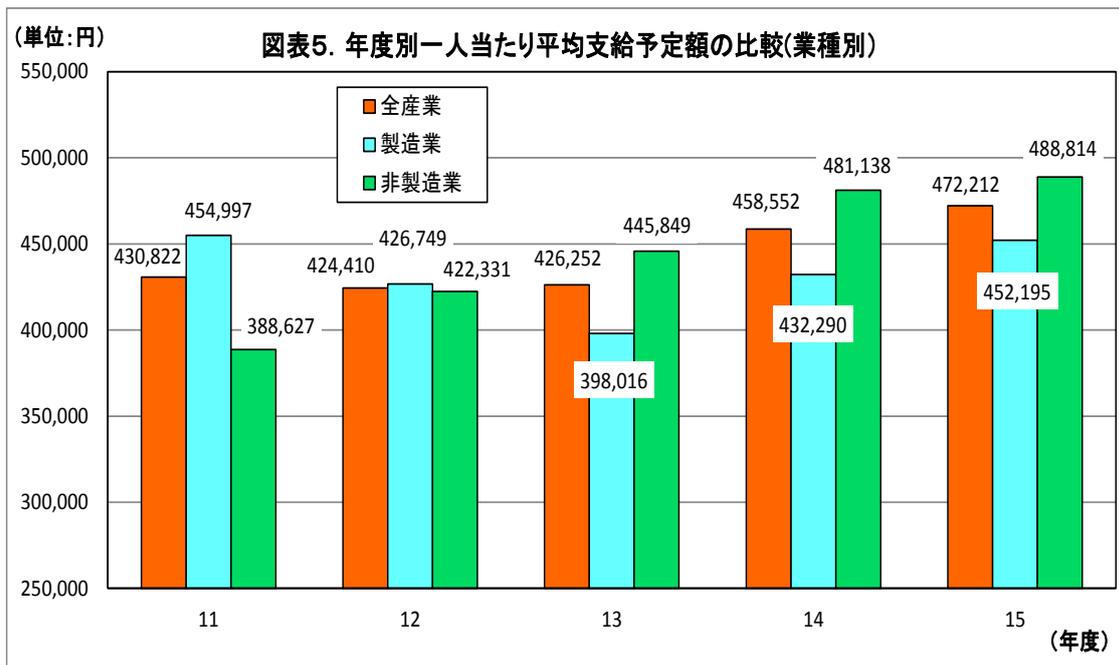
(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数(以下、「支給予定月数」という)は、全産業では1.76か月で、前年度に比べ0.05か月と僅かながら増加している。

業種別にみると、製造業は1.66か月、0.06か月増、非製造業も1.84か月、0.03か月増とともに増加している。

規模別にみると、規模の大きい企業は1.83か月と、規模の小さい企業の1.35か月を0.48か月上回っている。支給予定月数でも規模間格差が窺われる。(図表4、6)





(注1)従業員数による加重平均により算出している。
(注2)2014年度の数値は、2015年度調査当該企業の支給額である。

図表6. 従業員一人当たりの平均支給予定額及び平均支給予定月数(従業員数による加重平均)
(単位:円、か月)

	2015年度	2014年度	前年度比 増減率(%)	2015年度	2014年度	支給月数 前年度差
	支給予定額	支給額		支給予定月数	支給月数	
全産業 (平均年齢40.0歳)	472,212	458,552	3.0	1.76	1.71	0.05
100人以上	495,333	484,479	2.2	1.83	1.80	0.03
100人未満	345,497	320,633	7.8	1.35	1.27	0.08
製造業 (平均年齢40.6歳)	452,195	432,290	4.6	1.66	1.60	0.06
素材型	385,293	375,670	2.6	1.52	1.49	0.03
加工組立型	520,467	490,417	6.1	1.80	1.71	0.09
生活関連型・その他	319,907	317,950	0.6	1.38	1.39	-0.01
非製造業 (平均年齢39.1歳)	488,814	481,138	1.6	1.84	1.81	0.03
建設	352,243	326,777	7.8	1.07	1.04	0.03
住宅建設	417,572	406,178	2.8	1.46	1.43	0.03
卸売	548,052	546,259	0.3	1.98	1.94	0.04
小売	548,366	540,418	1.5	2.02	1.98	0.04
運輸・倉庫、不動産	288,824	275,933	4.7	1.39	1.34	0.05
その他非製造業	424,796	412,961	2.9	1.80	1.77	0.03

(注)製造業では下記のとおり、非製造業では図表中に記載のとおり業種を集約した。

素 材 型 : 繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品
加工組立型 : 一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
生活関連型・その他 : 飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

以上